

民間活力導入による閉校施設活用策

質問者 安竹 信男(創生静岡)

Q 山間地域で閉校した学校施設が放置されている。地域住民は、閉校後の教室や体育館、プールなど施設の有効活用を期待しており、またこれらの施設は地域経済活性化を図る可能性を持っている。全国では、公共施設として再利用するほか、民間活力を導入し、校舎を利用した農業施設、食品加工施設などに活用する事例もある。地域経済活性化のため、民間活力の導入を積極的に進めるべきと考えるが、市の取り組みは。

A 閉校後の学校に地域経済活性化を目的として民間活力を導入した事例はまだない。3年度に定めた、跡地の処分・活用を進めるための検討ルールに基づき、4年度は、跡地活用が決まらず閉校に至った学校をモデルに、地域住民への勉強会等を試験的に開催するなど、民間活力導入に向け取り組む。

子どもたちに平和への意識醸成を

質問者 天野 正剛(街づくり研究会)

Q 市内の高校生から「ロシアのウクライナ侵攻を目の当たりにして、全ての日常が平和の上に成り立っていることに気づいた。しかし、戦争経験のない私達の中で、命が奪われることの恐ろしさを忘れ、遠い地で起きた事として日常化してしまうのが怖い。そうならないために、その立場に身を置いて考え、想像し、身近な問題として捉えることが大切だと思ふ。」という言葉を見た。こうした未来を担う子どもたちに、平和を維持する努力や大切さを知ってほしいが、子どもたちへの意識醸成のため、どのような取組を行っているか。

A 学校では、平和な国際社会を築き上げる意識を養う授業を行っている。生涯学習施設では、小学生などを対象に戦争体験を聞く講座を実施している。こうした取組を継続し、平和への意識を醸成していく。

学校の働き方改革の推進

質問者 小山 悟(志政会)

Q 学校の働き方改革には、教員の担当授業数の軽減と、事務作業の更なる軽減が必要である。まず、単独で授業を行える人材を増やすため、静岡市単独措置としての加配が必要である。事務作業の軽減においては、教員業務支援員の全校配置の継続と配置時間の拡大を望む。教科担任制による加配教員と、教員業務支援員の現在の配置状況は、また今後の取組はどのようなか。

A 教科担任制は、加配教員を活用し、全小中学校で専門性の高い外国語の指導を実施している。今後は他教科への拡大と、教科担任制の在り方を探っていく。教員業務支援員は、全校への配置が実現しており、今後は教育の質の向上、教員の子どもと向き合う時間の創出に繋げる。

清水区の新しい学校給食センター

質問者 堀 努(自民党)

Q 清水区の多くの学校給食室は老朽化した状態のまま使用され続けているため、会派が市長に提出した4次総策定に向けた政策提言書に学校給食の提供体制の強化を盛り込み、清水地区の学校給食センターについて早急に建設に向けた取組を進めることを要求した。新しい学校給食センターは、建設場所と完成時期を明確にし、広く保護者や学校関係者から理解が得られるよう丁寧に説明する必要があると感じるが、清水区における新しい学校給食センターの検討状況はどのようなか。

A 現在、限られた人材の集中的な配置や配送エリアなども考慮し、1万食程度の調理能力を有する施設を1か所整備することが適切と考え検討を進めており、今年度中に方針を示す。

Web3.0

ブロックチェーンと呼ばれる暗号などの技術を基盤とし、分散化されたネットワーク上で、特定のプラットフォームに依存することなく、自立したユーザーが直接相互につながる新たなデジタル経済圏。電子メールとウェブサイトを中心としたWeb1.0、スマートフォンとSNSに特徴づけられるWeb2.0に続く新しい概念。

メタバース

インターネット上の仮想空間であり、利用者はアバターを操作して他者と交流するほか、仮想空間上での商品購入といった試験的なサービスも行うことができる。

NFT

Non-Fungible Token(非代替性トークン)。ブロックチェーン上で発行される唯一無二のデジタルトークン(証券)。

Web3.0時代への対応

質問者 池谷 大輔(自民党)

Q 新しい産業や技術に関する政策遂行には、多くの不確実性が伴う。しかし、政策の失敗や悪影響を恐れるあまり、数十年に一度の将来の経済成長の芽を摘むようなことがあってはならない。政治の責任でリスクを正しく見積もり、ゼロリスクでなくても前に進む覚悟でWeb3.0時代の責任あるイノベーションを推進していかなければならない。消費の促進や交流人口の増加を目指す、すでに新しいデジタル技術を活用に取り入れている自治体もあるが、本市におけるWeb3.0時代への対応と、メタバースやNFTの活用についてどのように考えているか。

A メタバースやNFTをまちづくりに活用出来る可能性は十分にあると考える。具体的な実装については、導入効果などを幅広く調査研究していく。

民生委員・児童委員の活動推進

質問者 寺尾 昭(共産党)

Q 地域で大切な役割を果たしている民生委員・児童委員について、知ってはいるが役割等を理解していない人が9割以上であり、住民への周知が不十分である。委員の活動は多岐にわたり職務の範囲を明確にする必要性、負担の軽減、委員のなり手不足といった課題や課題について、12月に行われる一斉改選に向け、どのように取り組んでいくのか。

A 担い手の確保には、活動に対する不安や負担の軽減が重要であるため、活動マニュアルの更新や緊急時の支援体制の充実を図る。専門的な対応などの重要な事項は、委員の経験年数や役割に合わせ、実際の事例を踏まえた研修を充実させ活動を支援する。また、委員の意義や役割を周知するとともに、地域の方の協力を得られる環境を整備していく。

語句説明

義務標準法

公立の義務教育諸学校に関し、学校規模と教職員の配置の適正化を図るため、学級編制及び教職員定数の標準について必要な事項を定めるもの。

語句説明

加配教員の配置

法律において、児童・生徒数及び学級数によって決まる基礎定数に加え、様々な教育課題に対応するために自治体に配分された加配定数によって職員を配置すること。

教員業務支援員

教師がより児童への指導や教材研究等に注力できるように、教師の業務の支援に従事し、負担軽減を図る支援員。スクール・サポート・スタッフ。

教職員定数の全正規職員化

質問者 杉本 護(共産党)

Q 静岡市職員定数条例で定めた定数は、全て常勤職員である正規職員を前提としているが、国の義務標準法を基に定めた4年度の本市における教職員定数2988人に対し、同年4月当初に配置された正規職員は2834人となっている。教職員の多忙化を解消し、子どもたちに行き届いた教育をするためには、正規職員で定数を満たすよう努力すべきと考えるが、なぜ定数の教職員数のすべてを正規職員にしないのか。

A 正規職員の配置拡充に努めているが、児童生徒数の減少傾向に不確定要素がある等の状況があるため、必要な教職員数は不確定となる。また、今後の定年引上げにより、正規職員数の変動が予想されるため、すべてを正規職員とすることは困難であり、教職員の一部を臨時的任用により採用している。

生活保護行政の体制強化

質問者 内田 隆典(共産党)

Q 本市のケースワーカーが担当する世帯数が社会福祉法における標準担当世帯数を上回っている現状を改善すべきである。3年度の包括外部監査でも職員配置の改善を指摘されており、ケースワーカーに対して実施されたアンケートにおいても、人員体制の改善点についての設問で最も多かった回答は職員の増員であった。自由記述では現場職員から1人当たりの業務量削減についての切実な訴えもあり、計画的に早期に職員の増員が必要であるが市の考えはどのようなか。

A 年々増加する被保護世帯数の状況を勘案し、平成25年度から令和4年度までの10年間でケースワーカーを22人増員したほか、調査等を担う会計年度任用職員を適宜配置している。今後も被保護世帯数の推移や職場の状況を踏まえ、職員の適正配置に取り組む。

「食」を活用した健康まちづくり

質問者 島 直也(自民党)

Q まちづくりにとって、人づくりは切っても切れない重要な要素である。生産年齢人口の減少に歯止めがかからない中、市民が健康で長生きし、社会で活躍してもらうためにも、これからの時代にとって「食」は大変重要なテーマになってくると考える。そこで公民連携による「食」を活用した健康なまちづくりを進めていきたきたいが、食関連事業の今後の取組はどのようなか。

A 今後は、食を摂る側と提供する側の取組を強化していく。摂る側へは、「静岡シズンカレッジここ」において食のリカレント教育の新たな講座を開講する。一方、提供する側へは、地場産物を取り入れたヘルシーメニューづくりを支援し、外食からも健康になれる食の普及を目指す。

語句説明

リカレント教育

学校教育からいったん離れ社会に出たあとも、それぞれの人のタイミングで学び直し、仕事と教育を続けていく社会人の学びをいう。



語句説明

民生委員・児童委員

民生委員は、厚生労働大臣の委嘱を受けたボランティアで、児童委員を兼ねる。高齢、障がい、児童等、地域住民の相談に幅広く応じる。